

おおだて

市議会だより

112号

平成26年5月1日



平成26年3月定例会（会期：2月25日～3月17日）

- 主な議案等の審査結果(3月定例会)……………P. 2
- 一般質問……………P. 4
- 秋田杉の器で地酒による乾杯を推進する条例…P. 9
- 私もひ・と・こ・と……………P. 10

表紙写真 平成26年4月7日 長木小学校入学式（左：6年生のお姉さんと）

主な議案等の審査結果

3月定例会（会期：2月25日～3月17日）

内訳：専決処分の報告1件・承認1件、条例案53件（うち、議員提案2件）、単行案3件、予算案43件、人事案4件、請願1件、陳情5件、意見書案3件、継続審査中の請願4件・陳情4件
計122件

主　な　案　件　・　内　容	結　果
<p>○ 平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることから、大館市が管理する施設の利用料金・使用料等について、以下の32施設に関する条例の一部改正が行われました。</p> <p>比内福祉保健総合センター・田代いきいきふれあいセンター・田代老人福祉センター・こぶしの家・介護予防拠点施設・高齢者生きがいセンター・ふれあいセンター・ペット靈園・田代診療所・衛生処理施設・北地区コミュニティセンター・矢立ハイツ・総合技能センター・二井田市民集会所・湯夢湯夢の里・五色湖緑地公園・五色湖ロッジ・たしろ温泉ユップラ・ブルミ工比内・ベニヤマ自然パーク・農林業多目的研修集会施設・農産物集出荷加工施設・農村婦人の家・高齢者若者センター・高齢者生産活動施設・構造改善センター・市営牧場・公設総合地方卸売市場・民舞伝習館・市民文化会館・樹海ドームパーク</p>	賛成多数により 原案可決 (賛成26) (反対1)
(31件)	
スカイパーキング	(1件) 原案可決
○ 秋田杉の器で地酒による乾杯を推進する条例（議員提案） 「秋田杉の器で地酒による乾杯」の習慣を広めることにより、地域文化や伝統産業への理解の促進を図るため、市民各位の御協力をお願いするものです。 [P. 9参照]	原案可決
○ 大館市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例案（議員提案） 今後の市の人口減少、財政状況や地域経済の動向等を勘案し、議員定数を減員する条例案が議員から提案されましたが、賛成少数（4人）により否決となりました。	否　　決
○ 平成25年度大館市一般会計補正予算（第11号） <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎整備等基金積立金 3億 19万1,000円 ・ 財政調整基金積立金の追加 4億1,300万3,000円 ・ 減債基金積立金 10億 18万5,000円 ・ 用地取得費助成金 7,256万0,000円 ・ 農地・農業用施設小災害復旧支援事業費補助金の追加 4,350万0,000円 	ほか 原案可決
○ 平成26年度大館市一般会計予算 総額 322億6,335万4,000円	賛成多数により 原案可決 (賛成26) (反対1)



請願 · 陳情

3月定例会に提出されたもの

請 願	○ TPP交渉からの撤退を求めるについて	継続審査
陳 情	○最低賃金の改善と中小零細企業支援の拡充について	採 択
	○雇用の安定を求めるについて ○特定秘密保護法の廃止について（2件） ○地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善について	継続審査

継続審査となっていたもの

請 願	<input type="checkbox"/> 長木公民館全面改築について <input type="checkbox"/> 経済雇用対策のための地方財政の強化について	採 択
	<input type="checkbox"/> 放射性セシウムを含む焼却灰の受け入れ再開への反対について <input type="checkbox"/> ＴＰＰ交渉に関して	継続審査
陳 情	<input type="checkbox"/> 日本政府に核兵器全面禁止の決断と行動を求めることについて	採 択
	<input type="checkbox"/> 教育費無償化の前進について <input type="checkbox"/> 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律改正を求めることについて	継続審査
	<input type="checkbox"/> 違法な臓器生体移植を禁じることについて	不採択

— 意見書の提出 —

- 経済・雇用対策強化のための地方財政の強化を求める意見書
《提出先》内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣
 - 日本政府に「核兵器全面禁止の決断と行動を求める」意見書
《提出先》内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣
 - 最低賃金の改善と中小零細企業支援の拡充を求める意見書
《提出先》内閣総理大臣、厚生労働大臣

一般質問

〔4〕

藤原 美佐保議員(平成会)



平成26年5月1日(No.112)

企業誘致と農山村の
維持は両立するのか

〔問〕 近年、子供たちの問題
行動が社会問題化している。

〔市長〕 中で豊かさを求める、ひたすら走り続けなければならない今日の生活様であるが、人々との触れ合い、心の安らぐ支えが必要だと思うが。

〔市長〕 人によってさまざま考え方や感じ方があるが、行政のかじ取りをする立場で考えれば、産業政策では雇用率や所得、高速交通体系の整備、一方で安全・安心な住環境や医療福祉の充実、子育てや教育などの施策は豊かさの土台となると考える。所得の増加や施設の充実といった金銭的・物資的な満足だけでは、決して真の豊かさを得たことにはならないと思ってる。

〔市長〕 飼料配合センターの設置は、輸送などの費用と施設創出、産業育成といった側面からも検討を進めたい。

〔市長〕 飼料配合センターワーク숍にて、秋田DCについて

〔問〕 全国最多、唯一6選中の小畠市長も、6期目の任期が一年余りとなつた。残余期間中、最大に力点を置く政策は何か。

〔市長〕 これまでの重点施策から伸び代のある部分に着目し、秋田アフタードームが10月から12月まで、国民文化祭

〔問〕 豊かさの定義を問う
〔市長〕 市長の市民の

〔問〕 資本主義、自由競争の中で豊かさを求め、ひたすら走り続けなければならない今日の生活様であるが、人々との触れ合い、心の安らぐ支えが必要だと思うが。

〔市長〕 人によってさまざま考え方や感じ方があるが、行政のかじ取りをする立場で考えれば、産業政策では雇用率や所得、高速交通体系の整備、一方で安全・安心な住環境や医療福

祉の充実、子育てや教育などの施策は豊かさの土台となると考える。所得の増加や施設の充実といった金銭的・物資的な満足だけでは、決して真の豊かさを得たことにはならないと思ってる。

〔市長〕 飼料配合センターワーク숍にて、秋田DCについて

〔問〕 全国最多、唯一6選中の小畠市長も、6期目の任期が一年余りとなつた。残余期間中、最大に力点を置く政策は何か。

〔市長〕 これまでの重点施策から伸び代のある部分に着目し、秋田アフタードームが10月から12月まで、国民文化祭

〔問〕 企業誘致が進む一方で、中山間地の農林業では高齢化が進み弱体化が加速している。国士保全・地域保全を意識し、産業間に人口・人材のバランスがとれた政策と支援を。

〔市長〕 農業従事者の平均年齢は67・2歳で、とりわけ中山間地では過疎と高齢化が進んでいる。国が推進している「大規模化と効率化」、「農畜産物の6次産業化などによる高付加価値化」に取り組んでいく。

〔問〕 「親学のすすめ」の考えは。
〔教育長〕 乳幼児期からのテレビ・ゲーム漬けが子供の脳機能に悪影響を与え、軽度発達障害や不登校などを引き起こす大きな要因になっていると言っている中で、父親・母親たる責任を自覚し、「子を育てる教育者としての親を育成する必要性」については、重要な御提言であり、その充実に一層の努力をする。

〔市長〕 少子高齢化の中で、市民が安心して暮らせ、一人ひとりが自己実現できるような環境を整えるため、持続可能な市としての体制を築くことが重要。産業の維持、雇用の確保、インフラ・医療福祉の整備等が必要である。

〔問〕 昨年10月から12月に行われた秋田デステイネーションキャンペーンについて、どのように分析しているか。

〔市長〕 期間中の入込客数は約38万7,000人で、前年同期と比べ約4万5,000人の増加、経済波及効果は約23億1,500万円と推計している。しかし、全国的に大館の知名度は高いとは言えず、観光資源は実力を十分に發揮できていない。

今後も、観光PRや情報発信を続け、大館への誘客に向けて、さらに検討を重ねる。

〔問〕 ノロウイルス対策について

〔教育長〕 ノロウイルスの予防、発生時の対応、学校給食における対応は。

〔市長〕 ノロウイルス対策ののみならず、納入業者への衛生管理の徹底、児童生徒の手洗い、消毒の徹底、万が一の発生時は速やかな対応で拡大を防ぐ。

〔問〕 ノロウイルス対策について

〔教育長〕 給食調理、配達施設のみならず、納入業者への衛生管理の徹底、児童生徒の手洗い、消毒の徹底、万が一の発生時は速やかな対応で拡大を防ぐ。

のひきこもり対策や待機児童の解消による就労への障害除去、超高齢社会に対応した中心街区整備に一定のめどをつけたい。

〔問〕 市長の目標す大館市の将来像・未来像は何か。

〔市長〕 少子高齢化の中で、市民が安心して暮らせ、一人ひとりが自己実現できるような環境を整えるため、持続可能な市としての体制を築くことが重要。産業の維持、雇用の確保、インフラ・医療福祉の整備等が必要である。

〔問〕 「地元からオリンピック選手」と小・中学生を中心にしての親を育成する必要性について、重要な御提言があり、その充実に一層の努力をする。

〔市長〕 本年度、国体出場選手補助金を16人に交付。32年の東京五輪に向けた選手育成の環境整備では、指導者確保として国・県と連携し、総合型地域スポーツクラブにおけるアスリート派遣事業などの受託を目指す。行政と民間が一体となり、夢を持てる施策を進めたい。

〔問〕 「地元からオリンピック選手」と小・中学生を中心にしての親を育成する必要性について、重要な御提言があり、その充実に一層の努力をする。

〔市長〕 本年度、国体出場選手補助金を16人に交付。32年の東京五輪に向けた選手育成の環境整備では、指導者確保として国・県と連携し、総合型地域スポーツクラブにおけるアスリート派遣事業などの受託を目指す。行政と民間が一体となり、夢を持てる施策を進めたい。

笹島 愛子議員(日本共産党)



市長の政治姿勢について

〔問〕 任期最後の年度に消費税増税。市民生活への影響を最大限回避するための努力をしたか。

〔市長〕 消費税増税については、市民生活へ重大な影響を及ぼす事案の一つとして捉えた。しかし、市の施設の各種使用料・利用料については据え置いたが、本市の厳しい財政状況に鑑み必要最低限の増額とした。〔問〕 単年度だけの臨時福祉給付金制度の継続を求めるべきだ。

〔市長〕 臨時福祉給付金は一時的な措置であり、消費税増税は生活必需品や電気・水道・ガスなど公共料金の値上げなどにより、継続的に生活へ大きな影響を与えることになるため、支援策の実施について市長会など

を通じ国に要望していく。

国の介護保険制度「大改悪」で、本市の事業はどうなるのか

〔問〕 要支援者の給付打ち切りや特別養護老人ホームへの入所の厳しさ、さらに利用料が1割から2割に引き上げられることで対象者の利用はどうなるのか。

〔市長〕 要支援者については、市が取り組む地域支援事業へ段階的に移行させるつもりだ。特別養護老人ホームについては、施設の絶対数が不足しており、待機者の解消を図るために施設整備を充実させる。また、利用料引き上げの対象者は2割ほどの介護慰労金などの活用を促し、在宅介護での負担の軽減を図つてまいりたい。

子育て支援(待機児解消)があくれてている

〔問〕 雇用の場に力を入れているが、子育て支援とは比例していない。待機児をなくす方針を打ち出し、若い人たちを積極的に応援すべきだ。

〔市長〕 母親が短時間勤務の入園希望も多く待機児童が増加しており、その解消が重要な課題だと認識している。

桜のアメシロ 対策等について

市役所本庁舎建てかえと大館市のまちづくりについて

〔問〕 市外から来た方々に、桜を初め木々の手入れがよく気持ちのよい町と思つてもらえるような予算措置を。

〔市長〕 将来的には樹木の一元管理を目指し、できる限りの対応を行う。

て推進したい。

市役所本庁舎建てかえと大館市のまちづくりについて

〔問〕 市役所機能や建物の話にとどまらず、まちづくりに影響があると思うがどう考えるか。

災害発生時の司令セ

〔小棚木 政之議員(平成会)〕



ンターの役割が基本。城趾に対する思いはさまざまであり、拙速な決定は避けるべき。堀の復活ではこれまでにないようなものはつくるべきではないと考える。議会と相談しながら進めたい。

大館駅前再開発と中心市街地について

べき喫緊の課題であるが、影響をどう考えているか。

〔市長〕 行政制度の共同化などの協議を県と行っている。また、産業の確保に最重点で取り組んでいる。

地場産業の振興には新しい切り口が必要ではないか

〔問〕 地域に愛着と責任をもつた次世代をふやすためには創業支援などの産業政策を重視すべき。

〔市長〕 企業誘致の効果により人口減少抑制にも寄与していると思う。6次産業化など地場産業支援は経済団体などの意見を伺いながら検討する。

樹海ドームと旧小坂鉄道の最大限の活用を

〔問〕 旧小坂鉄道の譲渡が決まりれば、駅前再開発は現実性を帯びる。駅前の整備は市全体に大きな影響があるが、構想や手法はあるか。中途半端なことはせず、駅舎建てかえとセットで行えないか。

〔市長〕 昨年7月に中心街区再生推進会議を発足、提案がなされた。駐車場、バスターミナル機能などの提案があつた。駅舎は市民負担が大きいと考える。

〔問〕 交流人口増のためにも、今後の体育施設のあり方を考える上でもスポーツ振興を新たな切り口で捉える必要があると考える。

〔市長〕 体育施設の指定管理化移行に伴い課から室へとするが、大館市スポーツ推進計画を策定している。スポーツツーリズムは各団体・各部署と連携し

人口減少時代への処方箋はあるのか

〔問〕 人口減少は今取り組むべき課題であるが、影響をどう考えているか。

〔市長〕 行政制度の共同化などの協議を県と行っている。また、産業の確保に最重点で取り組んでいる。

べき喫緊の課題であるが、影響をどう考えているか。

〔市長〕 樹海ドームの駐車場不足は、今後新たな土地取得ができないと考えたい。鉄道利用の計画をもつて進めている。県事業は



富樫
とがし
孝議員(新生クラブ)
たか

8・9豪雨災害の復旧について

〔問〕 激甚災害の指定を受けたが、5%の負担をもつと軽減できないか。

〔市長〕 災害復旧には、工事費のほかに諸費用が工事費の10%以上かかるため、経費の一部を受益者の負担としてお願いしている。大規模災害では、農家の負担が多大になるので軽減について検討したい。

〔問〕 田植えまでに本当に復旧できるのか。

〔市長〕 作付ができる水田が相当数あると予想する。補償制度がないので、生産調整用として管理していただきたい。

〔問〕 米代川と引欠川の合流付近の堤防のかさ上げはできな

いのか。

〔市長〕 国や県に河川整備を要望した。この要望を受け、合流部の河道掘削や樹木伐採を実

施している。護岸堤防など、引き続き国や県に要望していく。

都市計画税について

〔問〕 二重に課税されているのでは。不公平税ではないのか。

〔市長〕 税負担に不公平感を持つている人もいるが、自主財源確保のための重要な財源である。税を納めている地域での均衡ある都市基盤整備が必要であると考える。生活環境を整備し、市民の快適な暮らしに努めたい。

ふるさと納税について

〔問〕 リピーターとして個別の注文につながるよう常に特産物の開発が必要ではないか。

〔市長〕 件数・金額とも更新中であり、寄附者から好評である。リピーターの確保のため、特產品のリニューアルを予定している。

〔問〕 奨学生にアピールしてふるさと納税に協力を。

〔市長〕 納税者数が急増しているが、大館にゆかりのない人がほとんどなので大館出身者の納税をふやしたい。また、人口減少社会であることから、将来地元に定着させるか、地元に帰つてきもらうかが重要である。

ふるさと納税を通して奨学生のみならず、県内外の大館出身者に愛着心を持ってもらえるようアピールしていきたい。

明石
あかし
宏康議員(いぶき21)
ひろやす

を模索し、新たな運行ルートの実証走行試験を行い検証を進めることとする。

旧正札竹村本館棟の解体後の利活用について



長木川以南の
高速バス停留所の
新設について

〔問〕 「大館市中心街区再生推進会議」の報告書は秀逸だが、民間の提言と突き合わせを行ったり、意見交換を行うことは考

えているか。

〔市長〕 議会の提言を踏まえ年度内に最終提案を策定し、プロジェクトチームを設置する。

〔問〕 早朝はタクシーで御成町のバス停まで行かなくてはならず、大型店開店前はトイレもなく大変不便。バス路線の変更是容易ではないが、バス会社と粘り強く交渉を行い、早期に長木川以南地区への停留所新設を強く要望する。

〔市長〕 商業者の厚意により「無料駐車場が広くなり便利になつた」との評価があつた一方、議員御指摘のとおり「不便になつた。停留所を新設してほしい」との要望が、バス事業者や市に寄せられている。繁忙期には1便当たり10数台もの車両が断続的に停車することや、荷物の積み降ろし時の安全性の確保などを勘案すれば、早期のバス停新設は困難な状況だ。臨時バス停の設置などあらゆる可能性

〔問〕 リノベーション(刷新)案を拒絶することよりリバース(再生)案と融合できないか。

〔市長〕 本館棟解体後に新たにできる広大な空き地は、まさに大館版グランピングゼロ。将来世代に残せる価値ある利活用をしていくべきだ。

〔市長〕 スケルトン化による再利用、高齢者福祉施設などが民間から提案されている。民間投資の誘発を第一に、事業化



たかはし まつじ
高橋 松治議員(社会民主党)



して要望していく。

長木ダムの代替事業はどうなつたか

[市長] 県に強く要求すべきだ。するとダム建設の必要性は非常に高く、中止となつたのは大変に残念に思つてゐる。治水面から考えても重要な課題である。県へ強力に要望していく。

昨年の豪雨・台風災害対策は万全か

[問] 災害の状況を瞬時に把握するため、災害対策本部に報告させるべきだと思うが。

[市長] 昨年の豪雨災害では情報把握が円滑に行えず、対応にも不備があつた。その反省を踏まえ、災害対策本部に報告されることとしている。

[問] 駅前周辺に大量の雨水が集まつた原因の検証は。

[市長] 想定外の雨量で既存の排水路や道路側溝の排水能力を超えたことが原因。今後、側溝の改良や都市下水路の整備を実施する。

[問] 沼館町内の被害は想像を絶するものだった。早急に対策を行うべきと考えるがどうか。

[市長] 今回の被害の要因は、下内川の堤防が決壊したことと御成町方面から大量の雨水が流入したことが原因であり、強固な護岸堤防の築堤を国・県に対

樹海ドームの駐車場整備を急げ

[問] 国が農業政策の大転換を示したが、市の具体策は。

[市長] 政府は昨年11月、米政策の大転換方針を発表した。今後は国の動向を見据え、持続可能な「力強い農業」「行き残れる農業」の確立に向け、関係機関と協議しながら対応したいと考えている。

[問] 今後の農業施策は

[問] 今後の農業施策は

[問] 今後の農業施策は

いじめ・虐待の撲滅対策は万全か

[問] 24時間対応の訪問介護看護と夜間訪問介護の実施について

[問] 24時間定期巡回対応の定期巡回・随時対応型

の訪問介護看護サービス」を新設しました。このサービスが実施されれば、利用者のニーズの把握、また、事業者的人材確保など、現時点では課題もあるが、市としては、これらの課題を解消するとともに、参入する事業者の育成を図りながら、第5期介護保険事業計画の中でこのサービスが御利用いただけるよう取り組んでいきたい」と、非常に前向きの答弁をいただきました。

当市は、この「24時間定期巡回・随時対応型サービス」に対応すべく、条例を制定し25年4月1日から施行しています。

25年12月末現在、当市の介護認定者は5,521人で、このうち969人が特別養護老人ホーム等に入所しており、526人の方が在宅で訪問介護や訪問看護などの居宅介護サービスを受けています。しかし、26年の通常国会で法案が可決されば、27年4月1日からは施設入所が介護度3以上となり、在宅での介護が増えることが予想されることから、24時間対応型の訪問介護サービスの必要性が高まると言えます。

[市長] 市も高齢者が安心して生活できるために重要なサービスであると認識しております。今後の計画をお伺いします。

[市長] 市も高齢者が安心して生活できるために重要なサービスであると認識しております。介護職の人材確保と事業者の育成を図ることが急務であると考えております。27年度から始まる第6期介護保険事業計画の策定にあたり、24時間対応の定期巡回・随時対応サービス利用の需要を把握するため介護者のニーズ調査を実施しているところです。

今後、分析結果などの情報を介護保険事業者に提供した上で、先進地を十分研究し、本サービス事業に取り組める環境づくりに努めたいと考えております。



佐藤 芳忠議員(無所属)

いじめ・虐待の

撲滅対策は万全か

の訪問介護看護サービス」を新設しました。このサービスが実施されれば、利用者のニーズの把握、また、事業者的人材確保など、現時点では課題もあるが、市としては、これらの課題を解消するとともに、参入する事業者の育成を図りながら、第5期介護保険事業計画の中でこのサービスが御利用いただけるよう取り組んでいきたい」と、非常に前向きの答弁をいただきました。

当市は、この「24時間定期巡回・随時対応型サービス」に対応すべく、条例を制定し25年4月1日から施行しています。

25年12月末現在、当市の介護認定者は5,521人で、このうち969人が特別養護老人ホーム等に入所しており、526人の方が在宅で訪問介護や訪問看護などの居宅介護サービスを受けています。しかし、26年の通常国会で法案が可決されば、27年4月1日からは施設入所が介護度3以上となり、在宅での介護が増えることが予想されることから、24時間対応型の訪問介護サービスの必要性が高まると言えます。

[市長] 市も高齢者が安心して生活できるために重要なサービスであると認識しております。介護職の人材確保と事業者の育成を図ることが急務であると考えております。27年度から始まる第6期介護保険事業計画の策定にあたり、24時間対応の定期巡回・随時対応サービス利用の需要を把握するため介護者のニーズ調査を実施しているところです。

今後、分析結果などの情報を介護保険事業者に提供した上で、先進地を十分研究し、本サービス事業に取り組める環境づくりに努めたいと考えております。

田中 耕太郎議員(いぶき21)
たなか こうたろう

危機管理課の創設



させることが重要であり、経験職員を庁内にバランスよく配置することが全局的な危機管理対応能力向上につながると考えるが。

[市長] 危機管理経験は重要であり、消防との人事交流も10年以上続けている。どの部署にあつても災害に対応できるような訓練を重視しながら危機管理を経験する職員をふやしたい。

防災（ハード面）から
減災（ソフト面）へ

問 防災は災害に対し被害

さまざまなもの災害が頻発する中、本市として対処すべき危機も多様であり、それに即応できる危機管理体制を整えておかなければならぬ。日常生活を脅かす危機に対し、強力な危機管理能力がある組織とするため「危機管理室」から一步踏み出し、「危機管理課」としてはどうか。

市長 地域防災計画の見直しなどに加え、空き家対策など新たな行政課題への対応も求められているため、危機管理部門を独立させることが必要であると判断した。「室」という名称の変更も検討してまいりたい。

危機管理部局の
適正な人員配置等

問 災害時、市長指揮のもと全職員が事の収束に当たらなければならない。危機管理担当部局での職務を職員に広く経験

ルートをシミュレートした減災マップこそ必要だと思う。ハザードマップと減災マップを足して2で割ったようなものができるればよいと思うが。

〔市長〕 災害時、自分の命を自分で守る自助の精神が原則であるが、行政の支援である公助が必要であることは言うまでもない。東日本大震災を顧みると完全な防災は困難であることが露呈した。人命を守ることを最優先に被害を最小限にとどめる

減災の対策を講ずることは必要不可欠である。減災マップの作成については、ハザードマップに、減災につながる行動や情報などを組み込むことができないか検討する。市民の皆様には、地域全体における防災訓練や避難訓練の実施、避難場所の確認などを呼びかけてまいりたい。市地図防災計画見直しに当たつての留意点として「減災の視点を取り入れること」を盛り込んだ次第である。

寄与することとする。
(本市の役割)
目的とする。

者は、秋田杉
器に注いだ地
による乾杯と
の普及の促進
主体的に取り

うの酒そに組の普及の促進に関する取組に力するよう努力するものとする

第1条 この条例は秋田杉の器を用い、古くから親しまれていた地酒に秋田杉の工芸品及び地酒の普及を図り、もって地域文化及び伝統産業への理解の促進に

乾杯との曾
の促進に必要
措置を講じる
う努めるもの
する。

及 よ な と ク 杉 地 業 酒 飲

むどともに木
及び他の事業
と相互に協力す
るよう努める
のとする。

(市民の協力)

第4条 市民

本市及び事業
が行う秋田杉
器に注いだ地
による乾杯と

秋田杉の器で地酒による乾杯の習慣を広めることにより、地域文化や伝統産業への理解の促進を図ることを目的とし、議員により提案されました。条例は次の4条により構成されています。なお、この条例は協力をお願いするものであり、罰則等はありません。



『秋田杉の器で地酒による乾杯を推進する条例』を可決しました。

私もひ・と・こ・と

第20回

このコーナーではみなさんの「なまの声」を募集しています。お気軽にご投稿下さい。

主婦 いちのせき 関 和子さん（二井田小坪川原）



れ、守られているのを実感しました。

市立病院小児科の先生には「母親教室」でチャイルドシートに乗せてもエアバッグの衝撃で乳幼児は障害が残る場合があると、助手席の危険性を教えていただきました。

投稿の機会をいただきましてありがとうございます。

子育てにかかるようになり「親子リズム」を知り、新日本婦人の会に出会うことができました。

新婦人しんぶんでは、憲法が変わることを教えてくれます。予防接種の運動をしてくださった新婦人の方々のおかげで肺炎球菌・ヒブワクチン接種を無料で受けられるので本当に感謝しています。

親になり、たくさんの人に教えら

い子は叩くという考え方のしつけが児虐待・介護虐待の一因の一つで、一部の性格の悪い人だからしているのではないそうです。

子を育てる環境が大切です。環境曜日を問わず、午前から夕方まで

乳幼児が無料で遊べる室内施設がありと育児のストレスが減ると本に書いていましたが、そうだと思います。

何かあつてから「私に知識があれば」と後悔している親は苦しいと思います。

子育てにかかるつている方、教育にかかわっている方々の講習・講演会はとても納得させられます。そしてと思うのは、親たちは子を愛し、幸

福地では千年後の命を守るプロジェクトが進められています。「釜石の奇跡」などの教訓はこの秋田でも語り継いでいけたらと思います。

虐待の報道がありますが、家の中

市議会を傍聴してみませんか

定例会と臨時会の本会議はどなたでも傍聴できます。

傍聴されるかたは、市役所東側（裁判所側）3階の議場入口で受付簿に住所・氏名等をご記入のうえ、係員の指示に従つて議場へお入りください。

なお、団体での傍聴をご希望の場合は、傍聴席の数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局にご連絡ください。

□ 43-7108 (直通)

編集後記

今年も卒業の季節がやつて來た。小中高の卒業式に招待されるが毎年感動する卒業式がある。大館高校の卒業式である。答辞が全日制、定期制の二人によって読まれ、特に定期制の卒業生代表の言葉が胸に響いてくる。自分の言葉で感謝の気持ちを素直に訴えるため「卒業、本当にめでとう」と心から祝福したい気持になる。

新年度になります。さまざま課題が山積する中、いつどこで何が起きるか解らない災害対策に行政として普段から、きめ細かに配慮する必要がある。危機管理課に注目したい。